

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社ミズズ工業)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			自社、関係会社、サプライヤーに対し差別のないことを取引基本契約書にて取り交わしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメント防止規程を制定し、相談窓口を設置している。職場いきいきアドバンスカンパニーを2016年に認証取得し、2023年10月にアドバンスプラスの認証を取得した。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等の内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、多様な働き方を許容するフレックスタイム制度を導入している。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			人権尊重、差別の禁止について、自社、関係会社、サプライヤーに対し差別のないことを取引基本契約書にて取り交わしている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			経営層を交えた安全衛生委員会を組織化し、月1回定期開催している。安全/ハザード/リスクアセスメントを実施し事故防止活動に取り組んでいる。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			ストレスチェック制度実施規程を制定し、ストレスチェックの実施、相談窓口の設置、外部カウンセラーによる定期的な面談を実施している。メンタルヘルスに対応した休業/休職/復職規程を制定し運用している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が活躍できる社内人事制度を運用している。管理・監督職への女性登用にも取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			キャリア開発制度規則を制定し、社員のスキルアップを支援するために資格取得報奨金や補助金制度を導入している。技能検定制度の資格取得者/優秀表彰者が多数在籍している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働基準法を理解し、採用規程を制定し対応している。職場いきいきアドバンスカンパニーを2016年に認証取得し、2023年10月にアドバンスプラスの認証を取得した。					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			協会けんぽ長野支部の「健康づくりチャレンジ宣言」に2018年エントリー、2020年に健康経営優良法人認定を取得し、2025年3月に更新した。			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の分別や排出量の現状把握を行い、削減活動に努めている。更なる3Rの検討を継続している。廃棄物のマニフェスト管理も実施している。										11.6 12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			環境マネジメントシステムの活動の中で、自社で使用するエネルギー使用量を把握し、経済産業省(資源エネルギー庁)へ定期報告書の提出を行っている。							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			環境マネジメントシステムの活動の中で、環境経営計画を策定し、月度単位でエネルギー使用量の実績把握と原単位の削減を目標に定め取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4 13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			環境マネジメントシステムの活動の中で、取り扱い化学物質を一覧表で管理・把握している。法規制一覧表にて法改正内容の更新や遵守評価を行っている。			3.9			6.3				11.6 12.4							

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した製品設計、生産活動を行っている。						6.6									15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			生産活動で排出された廃材料や廃棄物を再利用するために分別活動に取り組んでいる。												12.5		14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社の水資源使用量の実績把握と原単位の削減を目標に定め取り組んでいる。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			2021年10月にエコアクション21の認証を取得し、2023年9月に認証更新、2024年9月に認証を維持している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			自社のHPに環境への取り組みを公開している。エコアクション21中央事務局のHPに環境経営レポートを公開している。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			中部電力ミライズ様の卒FIT電源を活用したオフサイトPPAサービスに2025年4月から導入している。							7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			天然資源の調達に関する調査を継続的に進めている。													12.2	13	14	15	
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			ISO26000を参考に社内倫理マニュアルを制定し、マニュアル内に汚職・贈収賄を禁止することを盛り込み、社員に周知している。																16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			ISO26000を参考に社内倫理マニュアルを制定し、マニュアル内に公正な競争として自由な競争を妨げる行為を行わないことを盛り込み、社員に周知している。																16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			職務発明管理規程を制定し、自社で保有する知的財産（特許・商標等）の管理をしている。								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			特定個人情報取扱規程を制定し、体制を整備している。特定個人情報を取り扱う社員と誓約書を取り交わしている。																16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			紛争鉱物問題を主要課題として位置づけ、人権侵害や環境破壊などを引き起こし、武装勢力の資金となっている紛争鉱物を使用しない方針を掲げ、当社製品から紛争鉱物を排除するための取り組みを進めている。																16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引基本契約書にて公正な事業に取り組んでいることを確認し、取り交わしている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			2025/4/1付で作成・公表している。			3					8	9	10							

		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			ISO9001(2015版)の認証を取得し、製品含有化学物質管理基準を制定し、製品の安全を保障する仕組みを構築している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			ISO9001(2015版)の認証を取得し、品質保証の仕組みを落とし込み事業活動を推進している。									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			プレス工程においてフープ材料からの廃材が少なくなるような設計を行っている。						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			顧客の要求に基づき、社会課題を解決する製品を展開していくために間接的に協力している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			敷地境界線の騒音測定を定期的に行い基準値超にならないように監視している。水質調査を定期的に行い必要に応じ情報提供を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			各事業団体への寄付、地元消防団への活動費寄付を行っている。				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			地域企業を有効に活用している。地域人材の雇用、継続的な採用に努めている。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営理念・社訓を明文化している。経営目標を社員に説明し共有している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの中に法令遵守を盛り込み推進している。法規制遵守状況の評価を定期的に行っている。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			品質・環境・安全責任者を任命し、体制を整備している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			自社のHPに企業倫理の取り組みを公開し、ステークホルダーからの通報相談窓口を設置している。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			マネジメントレビュー管理基準を制定し、リスクの拾い出しを行い、定期的にリスク評価を実施している。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			ISO26000を参考に社内倫理マニュアルを制定し、推進している。自社のHPに企業倫理の基本方針を公開している。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			危機管理マニュアルと事業継続計画(BCP)を制定し、あらゆる災害に対して発生時の情報収集手段や、安全確保・安否確認・災害対策組織設置の手順を明確にしている。定期的に訓練を実施している。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			定期的に取り締役会を実施し、事業計画の検討、見直しを行っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定